

健全化比率DB (西東京市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 西東京市	2008(H20)年 西東京市	2009(H21)年 西東京市	2010(H22)年 西東京市	2011(H23)年 西東京市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.39	3.25				
	1-002	実質赤字比率 *	3.57	3.41				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.60	-11.59				
	1-004	(参考)公営比率 *	1.87	2.05				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.97	2.15				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.26	5.30				
	1-007	連結実質赤字比率 *	5.54	5.56				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.60	-16.59				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.17	3.79				
	1-010	実質公債費比率 *	3.47	3.54				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	3.68	3.74				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	35.4	29.3				
	1-014	将来負担比率 *	37.6	31.0				
	1-015	補正将来負担比率	29.4	23.3				
	1-016	修正将来負担比率	31.2	24.6				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.05	4.68			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.90	12.47				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.89	15.51				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.54	10.11				
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	5.82	5.00				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	4.89	4.89				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-3	都市IV-3				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.39	3.24			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.26	5.29			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.1	3.7			
	1-027		将来負担比率	35.4	29.3			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.1	3.7			
		将来負担比率	35.4	29.3				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.39	3.24			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.39	3.25			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.57	3.41			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.60	-11.59			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,195,517	1,158,786			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		35,258,801	35,655,774			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		33,476,844	33,986,697			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,781,957	1,669,077			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,137,634	1,073,192			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	受託水道事業特	受託水道事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	中小企業従業員	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	42,974	65,790			
2-046		一般会計等4	会計名	保谷駅南口地区	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	14,909	19,804			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,195,517	1,158,786		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	5.26	5.29		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	5.26	5.30		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	5.54	5.56		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.60	-16.59		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	1.87	2.05		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	1.97	2.15		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,855,790	1,888,511		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	35,258,801	35,655,774		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	33,476,844	33,986,697		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,781,957	1,669,077		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,195,517	1,158,786	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	383,698	458,515	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健(医療)	老人保健(医療)特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1	32,657		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑦	⑦		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	13,683	9,517		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	240,253	153,383		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		74,037		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	22,638	1,616		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,855,790	1,888,511		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	4.17009	3.78801		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	4.1	3.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	4.64953	4.37231		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	4.39092	3.44780		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	3.46982	3.54392		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	3.68099	3.74416		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,414,555	1,356,539		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	1,362,314	1,070,971		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,077,810	1,106,055		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	33,922,241	34,875,696		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	31,845,793	32,911,438		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,076,448	1,964,258		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,498,632	3,850,004		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	34,875,696	35,258,801		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	32,911,438	33,476,844		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,964,258	1,781,957		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,850,004	4,196,397		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	35,258,801	35,655,774		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	33,476,844	33,986,697		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,781,957	1,669,077		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,196,397	4,445,884		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	2,312,169	2,720,780		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,867,402	1,781,727		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	633,405	687,767		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	100,211	16,269		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	228,456	193,783		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	229,816	219,719		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,427,399	1,856,518		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,612,961	1,579,984		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	29,854,091	30,642,940		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,991,702	2,268,498		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,076,448	1,964,258		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	98,494	15,412		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	1,717	857		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	2,715,648	2,887,554		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,792,546	1,725,290		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	687,855	652,469		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	16,269	2,055		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	193,783	129,952		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	219,719	206,678		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,856,518	2,307,240		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	1,579,984	1,552,054		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	473		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	30,642,940	31,349,280		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	2,268,498	2,127,564		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,964,258	1,781,957		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	15,412	2,055		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)		857		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	2,880,250	3,353,087		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,739,301	1,512,193		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	652,601	685,808		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	2,055	851		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	129,952	86,179		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	206,678	206,305		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,307,240	2,636,204		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	1,552,054	1,514,029		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	473	3,167		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	31,349,280	31,846,618		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	2,127,564	2,140,079		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,781,957	1,669,077		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	2,055	851			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	35.407	29.336		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	35.4	29.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	37.562	30.993		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	29.433	23.285		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	31.224	24.600		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	80,052,078	77,428,175		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	69,053,770	68,272,494		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	10,998,308	9,155,681		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	35,258,801	35,655,774		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	33,476,844	33,986,697		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,781,957	1,669,077		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,196,397	4,445,884		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	31,062,404	31,209,890		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	50,558,741	50,838,872		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		752,280	396,686		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		11,139,316	9,749,295		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	6,494,426	5,775,618		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,092,389	10,667,704		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	14,926	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	14,926	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,806,741	10,161,159		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,640,994	11,524,538	
	5-329				うち都市計画税	12,640,994	11,524,538	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	46,606,035	46,586,797		
	5-331		A	将来負担額	合計	80,052,078	77,428,175	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	69,053,770	68,272,494	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	10,998,308	9,155,681	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,196,397	4,445,884	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	31,062,404	31,209,890	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		3.39	3.24	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		5.26	5.29	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.1	3.7		
6-339			将来負担比率		35.4	29.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.1	3.7		
6-343			将来負担比率		35.4	29.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.04	1.84		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.16	2.99		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.84	1.75			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		18.74	14.50			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.83	2.74		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.39	4.46		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.55	2.61		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	26.00	21.63		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.86	4.63		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.55	7.55		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.38	4.42		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	44.72	36.62		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.02	4.77		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.79	7.77		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	4.52	4.55		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	46.17	37.68		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.30	6.07		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.77	9.90		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	5.68	5.80		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	57.92	47.98		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,195,517	1,158,786		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,855,790	1,888,511		
6-366		実質公債費負担額	1,077,810	1,106,055		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	10,998,308	9,155,681		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	58,674,072	63,124,301		
6-369		(2)歳入一般財源等	42,296,923	42,325,582		
6-370		(3)基準財政需要額	24,596,232	25,002,365		
6-371		(4)基準財政収入額	23,823,290	24,301,014		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	189,899	190,806		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.14	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.16	
	7-375		早期健全化基準		0.01	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.17	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.17	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.03	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.01	
	7-380		早期健全化基準		0.01	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.38	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.07	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.06	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-6.07	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-6.57	
	7-386		修正将来負担比		-6.15	
	7-387		補正修正将来負担比率		-6.62	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-36,731	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		32,721		
7-390		実質公債費負担額		28,245		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,842,627		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		396,973		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		509,853		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-112,880		
7-395	参考比率分母	歳入総額		4,450,229		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		28,659		
7-397		基準財政需要額		406,133		
7-398		基準財政収入額		477,724		

団体指定・健全化比率DB

西東京市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>